

令和 3 年 6 月 26 日現在

機関番号：33931

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2020

課題番号：18K13098

研究課題名（和文）学校外の不登校生の居場所に関する知識が学校教員の不登校指導に与える影響

研究課題名（英文）The Influence of knowledge of alternative school for non attendance on school teacher's non attendance student guidance

研究代表者

竹中 烈（TAKENAKA, TAKESHI）

愛知文教大学・人文学部・准教授

研究者番号：90762229

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究で得られた成果は、学校外の不登校生の居場所への理解や認知と関連付けて学校教員の不登校指導の意識や実態を明らかにしたこと、官民協働で運営される学校外の不登校生の居場所に焦点をあて、良好な協働が学校教員の不登校指導への影響や変容について検証を行ったことである。各種調査により、多くの学校教員の学校外の不登校生の居場所における活動内容への理解は乏しく、特定の教員に負担がかかりやすい支援構造に疲弊している現状がある一方で官民協働への漠然とした期待が強くあることを示した。事例調査においては学校外の不登校生の居場所への理解が進むにつれて、より開放的な支援体制へと変容していく過程が示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学校と学校外の不登校生との関係をどう捉えていくかという問いは不登校研究だけでなく、教育の公共性のメカニズムを論じていく上でも重要な視点である。学校と学校外の不登校生の居場所との官民協働の機運がより高まりつつあるなかで、官民協働が学校外の不登校生の居場所に関する学び（認知や理解）が学校教員に与える影響について考察し、学校と学校外の不登校生の居場所が相互補完的に機能しあえるかという視点の重要性を確認した。よりよい個に応じた包括的な不登校支援を見通していく中で、これからの不登校支援研究に拡がりを見いだすことが出来たと考える。

研究成果の概要（英文）：The results of this study were: (1) clarification of school teachers' awareness and actual conditions of non attendance student guidance in relation to their understanding and recognition of alternative school for non attendance student, and (2) verification of the impact and transformation of good collaboration on school teachers' non attendance student guidance by focusing on alternative school operated through public-private collaboration. Various surveys have shown that many school teachers have little understanding of the content of activities in places for non attendance student outside school, and that they are tired of the current support structure that tends to place a heavy burden on specific teachers, while at the same time they have strong vague expectations for public-private collaboration. In the case study, the process of transformation to a more open support system was shown as the understanding of the place of non attendance student outside school increased.

研究分野：教育社会学

キーワード：学校外の不登校生の居場所 官民協働 不登校支援

### 1. 研究開始当初の背景

学校と学校外の不登校生との関係をどう捉えていくかという問いは不登校研究だけでなく、教育の公共性のメカニズムを論じていく上でも重要な視点である。2016年12月に成立した「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」により学校と学校外の不登校生の居場所との官民協働の機運がより高まりつつあるなかで、社会学的な視点から官民協働がもたらす学校や学校外の不登校生の居場所への影響について検討することがより必要となる。

既存の官民協働研究は行政システム論や関係論からのアプローチに偏っているところがあり、本研究では学校教育への直接的な影響を分析の対象とすることが今後の学校外の不登校生の居場所との協働のあり方を考察していく上で必要であると考えた。よって、学校外の不登校生の居場所での教育理念や実践に関する知識が学校(教員)に与える影響について検討し、今後の不登校対応のあり方に新たな知見を提供することを目指すべく本研究がスタートした。

### 2. 研究の目的

本研究は、学校外の不登校生の居場所での教育理念や実践に関する知識が、不登校指導や学外研修等を通して学校教員にどのように受容され指導に活かされるかという点を明らかにし、公教育における学校と学校外の不登校生の居場所の協働のありかたについて実践的な知見を求めるものである。より具体的には、学校との協働事例を中心にした学校外の不登校生の居場所の実態把握を行い、学校教員への調査を通して、学校外の不登校生の居場所に関する学び(認知や理解)が学校教員に与える影響について把握することである。学校と学校外の不登校生の居場所が相互補完的に機能しあえるかという視点から、これからの不登校支援研究に拡がりをもたせようとする試みである。

### 3. 研究の方法

学校との協働事例を中心にした学校外の不登校生の居場所の実態把握

資料調査や学校外の不登校生の居場所へのフィールドワークを行った。具体的には教育委員会と協働で居場所づくりを行っている事例調査を行った。また東京シュールを中心とする日本の不登校生の居場所の思想性を下支えしている欧州や中東で盛んに行われている民主ティック教育にまなざしを向け IDEC2019(International Democratic Education Conference 2019)への参加を行い、世界各国のフリースクールの教育理念や実践について調査し、世界の民主ティック教育の思想性についても検証した。

学校外の不登校生の居場所に関する学び(認知や理解)が学校教員に与える影響

現場の学校教員に対してインタビュー調査及び質問紙調査を実施し、学校外の不登校生の居場所に関する認知や理解が教員の教育観や不登校指導のあり方にどのような変容があるかについて検討した。

### 4. 研究成果

本研究成果は、資料調査およびフィールドワーク、インタビュー調査や質問紙調査を通して、質的・量的な視点からリサーチクエストにアプローチを試み、学校と学校外の不登校生の居場所の協働のありようの一面を拾い上げ、そのメカニズムや問題について考察した。結果をまとめると以下の通りである。

学校との協働事例を中心にした学校外の不登校生の居場所の実態把握

- a. 教育 NPO 団体(ソーシャルベンチャー)が受託運営する学校外の不登校生の居場所における学校教員文化を軸にした信頼関係および支援体制の構築のメカニズムを明らかにしたこと。
- b. 教育 NPO 団体(ソーシャルベンチャー)が不登校支援を担う事例が散見されるようになり、奥地圭子氏が中心となったフリースクール運動を継ぐ第二世代の居場所づくりムーブメントの萌芽が見られること。

学校外の不登校生の居場所に関する学び(認知や理解)が学校教員に与える影響

- a. 多くの学校教員の学校外の不登校生の居場所における活動内容への理解は乏しく、特定の教員に負担がかかりやすい支援構造に疲弊している現状があること
- b. 官民協働への漠然とした期待が強くあるものの、現実の不登校指導において活用や提示がなされることはほとんどないこと

- c. 学校外の不登校生の居場所に関する学び（認知や理解）が進むと不登校支援における活用に対して積極的な姿勢がみられるようになること

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 4件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

|   |                     |
|---|---------------------|
| 1. 著者名<br>竹中烈   | 4. 巻<br>22          |
| 2. 論文標題<br>不登校支援に対する学校教員の意識 - 教育相談における困りごと事例の分析を通して - | 5. 発行年<br>2019年     |
| 3. 雑誌名<br>愛知文教大学論叢                                    | 6. 最初と最後の頁<br>67-78 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）<br>なし                         | 査読の有無<br>有          |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスとしている（また、その予定である）                 | 国際共著<br>-           |

|  |                       |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名<br>竹中烈                                      | 4. 巻<br>15            |
| 2. 論文標題<br>ソーシャルベンチャーの思想—不登校支援の市場化、もしくは新しい協働を見据えて— | 5. 発行年<br>2018年       |
| 3. 雑誌名<br>比較文化研究                                   | 6. 最初と最後の頁<br>23 - 37 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）<br>なし                      | 査読の有無<br>有            |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスとしている（また、その予定である）              | 国際共著<br>-             |

|  |                     |
|--|---------------------|
| 1. 著者名<br>竹中烈  | 4. 巻<br>16          |
| 2. 論文標題<br>精神医療技法としてのオープンダイアログの可能性 不登校支援への適用可能性という視点から | 5. 発行年<br>2021年     |
| 3. 雑誌名<br>愛知文教大学比較文化研究                                 | 6. 最初と最後の頁<br>75-86 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）<br>なし                          | 査読の有無<br>有          |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスとしている（また、その予定である）                  | 国際共著<br>-           |

|   |                     |
|---|---------------------|
| 1. 著者名<br>竹中烈   | 4. 巻<br>3           |
| 2. 論文標題<br>ソーシャルベンチャーによる官民協働の不登校生の居場所づくりの特質 <界>における関与者間の関係構造の変容に着目して— | 5. 発行年<br>2021年     |
| 3. 雑誌名<br>教育支援協働学研究   | 6. 最初と最後の頁<br>68-80 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）<br>なし   | 査読の有無<br>有          |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難                                | 国際共著<br>-           |

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

|                                     |
|-------------------------------------|
| 1. 発表者名<br>竹中 烈                     |
| 2. 発表標題<br>学校教員がもつ学校外の居場所に関する意識について |
| 3. 学会等名<br>第71回日本教育社会学会             |
| 4. 発表年<br>2019年                     |

|   |
|---|
| 1. 発表者名<br>竹中烈  |
| 2. 発表標題<br>フリースクールの価値を基にした不登校支援の実際 ソーシャルベンチャーNPO団体が運営する教育支援センターを事例として |
| 3. 学会等名<br>日本教育社会学会   |
| 4. 発表年<br>2018年   |

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

| 氏名<br>(ローマ字氏名)<br>(研究者番号) | 所属研究機関・部局・職<br>(機関番号) | 備考 |
|---------------------------|-----------------------|----|
|---------------------------|-----------------------|----|

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
|---------|---------|